

放射性物質研究 850億円

二〇一二年 補正予算案 分析・研究施設などに

政府は十五日の臨時閣議で総額十三兆円規模の二〇一二年補正予算案を決定した。十一日決定の「緊急経済対策」の柱となるもの。

本紙関連では、経済産業省施策で、放射性物質研究拠点施設等整備事業に八百五十億円の計上、福島第一発電所事故で発生した放射性物質を分析・研究する施設や、過酷環境下の災害現場で活動する遠隔操作機器を開発・実証する施設を整備する。

文科省では、ITER(国際熱核融合炉)の建設に際して、原子力発電所停止に伴う地域経済への悪影響を鑑み、原子力発電所停止に伴う

防波壁22mにかさ上げ

浜岡発電所 開口部浸水対策も

中部電力は十二月二十日、浜岡原子力発電所における津波対策の強化を発表した。昨夏に公表された南海トラフの巨大地震モデルによる検討報告を踏まえ、防波壁をこれまでに海抜十八mから二十mにかさ上げるほか、開口部の自動閉止装置設置により、浸水防止対策の強化を図る。

中部電力では、福島発電所事故以降、東海・東南海・南海三連動地震などを想定した津波高を試算し、浸水防止対策を進めてきたが、内閣府によ

サイエンスタウン構想決定

東海村は「このほど、東海村と原子力の将来像『TOKAI原子力サイエンスタウン構想』を決定した。『東海村らしさ』を活かした原子力に関するサイエンスタウン構想として、世界に貢献する二十一世紀型の新たな『COE(Center of Excellence)』となることを目指すとともに、原子力と地域社会が調和した国際的オープンなまちづくりを推進し

文化づくりなど、国際的に活躍できる人材の育成に柱としている。

東海村らしさは、①我が国の原子力を半世紀にわたって先導(パイオニア)し、原子力利用の重さも体感(II大事故を経験)した原子力の研究開発を総合的に実施できる高度な人材と施設・設備が集積(世界的にも稀有)している②多くの

生み出した背景の考察や利害関係を離れ自由で率直に議論できる場として、社会科学・政策科学の集約と提言④国際原子力機関(IAEA)と協力しての人材ネットワークづくりや原子力への洞察力を謙虚さを有する安全

文化づくりなど、国際的に活躍できる人材の育成に柱としている。

東海村らしさは、①我が国の原子力を半世紀にわたって先導(パイオニア)し、原子力利用の重さも体感(II大事故を経験)した原子力の研究開発を総合的に実施できる高度な人材と施設・設備が集積(世界的にも稀有)している②多くの

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力利用における安全の確保に関する事項では、原子力規制委員会へ意見を求めたところ、特段の意見はないと十二月二十日に答申があった。これを受け二十五日、二〇一三年度原子力関係経費見直しについて原子力委員会決定したものの、新政権の誕生で一部見直しも予想される。

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力委員会は、基本方針で①福島第一原子力発電所周辺地域における取組②福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的取組③新しい原子力発電の位置づけに対する取組④将来に向けた研究開発・人材の確保への対応⑤国際社会における責任ある行動の推進——を重要課題として挙げている。

二〇一三年度の概算要求額は約三千五百五十六億八千九百万円(対前年度比六・三%減)、うち一般会計が約五百二十億二千三百万円(同四七・六%減)、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が約二千七百九十二億六千九百万円(同七・〇%増)、復興特別会計が約二百三十四億九千八百万円(同三三・四%増)

原子力関係者OBら 新政権に提言

原子力関係者OBら、福島第一原子力発電所の過酷事故を防ぐことのできなかった「深い反省の下」に、「原子力の更なる安全確保のため、全身全霊を傾注して取り組んでいく」ことの必要性をあらためて痛感している。原子力関係者OBら、新政権に提言する。提言は、(金子熊夫)「原子力の活用は国家存立に重要な課題だ」と指摘、政府として「長期的視点に立って、真にSNW」は八日、有志百三十九名の連名で新政権への「提言と要望」を取りまとめ、安倍晋三首相あてに提出した。

それによると、原子力に携わってきた者として①エネルギー政策を再検討し、既設原子力発電所を必要と認め、早期に廃止する。②原子力発電所の位置づけを再検討し、既設原子力発電所を必要と認め、早期に廃止する。③原子力発電所の位置づけを再検討し、既設原子力発電所を必要と認め、早期に廃止する。④原子力発電所の位置づけを再検討し、既設原子力発電所を必要と認め、早期に廃止する。⑤原子力発電所の位置づけを再検討し、既設原子力発電所を必要と認め、早期に廃止する。

震災時の現場の声聴く

女川・福島第二・東海第二 備え・組織対応など

NPO法人「ニユーク」の東北地方太平洋沖地震のピークを迎える午後二時台、冬は暖房需要と夕食の準備が重なる夕方、全体の電力使用量が大きく影響を与える。

あなみに夏は冷房需要のピークを迎える午後二時台、冬は暖房需要と夕食の準備が重なる夕方、全体の電力使用量が大きく影響を与える。

あなみに夏は冷房需要のピークを迎える午後二時台、冬は暖房需要と夕食の準備が重なる夕方、全体の電力使用量が大きく影響を与える。

福島支援と信頼 回復へ取り組み

原産理事長年頭所感

服部拓也・原産協会長

原産理事長年頭所感

服部拓也・原産協会長

原産理事長年頭所感

服部拓也・原産協会長

原産理事長年頭所感

服部拓也・原産協会長

原子力委員会の各委員は任期が終了しているが、国会人事による後任が決まっていないうえ、これまでの五人が継続して委員を務めることになった。

原子力委員会の各委員は任期が終了しているが、国会人事による後任が決まっていないうえ、これまでの五人が継続して委員を務めることになった。

原子力委員会の各委員は任期が終了しているが、国会人事による後任が決まっていないうえ、これまでの五人が継続して委員を務めることになった。

原子力委員会の各委員は任期が終了しているが、国会人事による後任が決まっていないうえ、これまでの五人が継続して委員を務めることになった。

原子力委員会の各委員は任期が終了しているが、国会人事による後任が決まっていないうえ、これまでの五人が継続して委員を務めることになった。

原子力委員会の各委員は任期が終了しているが、国会人事による後任が決まっていないうえ、これまでの五人が継続して委員を務めることになった。